

財政判断指標の基準値及び目標値の見直しについて

多治見市の財政状況は、県内自治体や類似団体と比較評価して健全な財政を維持しているものの、賃上げや物価高騰による人件費や物件費等の経常的経費が想定以上に増加しています。

多治見市健全な財政に関する条例に定める財政判断指標の基準値及び目標値について、市長の任期中であるものの社会経済情勢の大幅な変化があり見直すこととします。

なお、大幅な市税減少が見込まれるとか、財政調整基金残高に極端な減少が見込まれるというわけではなく、実態として、財政非常事態宣言を発する必要や予算編成が困難となるような状況ではありません。

1 結論

(1) 財政判断指標

ア 目標値及び基準値

4つの指標のうち経常的経費増加の影響を特に受ける経費硬直率及び経常収支比率について、目標値及び基準値を変更します。

	経費硬直率 (%)		経常収支比率 (%)		(参 考)	
	現行	見直し案	現行	見直し案	R6 決算値	R7 当初予算値
目標値	74.0	79.0 (+5.0)	90.0	95.0 (+5.0)	89.4	91.0
基準値	77.0	82.0 (+5.0)	93.0	98.0 (+5.0)		

【前回の変更・令和5年12月議会】

経費硬直率及び経常収支比率は、目標値、基準値ともに2.0ポイント増加(緩和)しました。見直し後の経常収支比率は、財政力の豊かな類似団体平均値(H30～R2 決算平均値)と同程度の値とし、経費硬直率は、経常収支比率から経常収支比率における公債費の占める割合を控除しました(償還可能年数及び財政調整基金充足率については、厳しくしました)。

イ 期間

今回の見直しは、令和8年度及び9年度予算・決算と予算に併せて作成する中期財政計画に適用し、次期市長任期第1年度である令和9年度に令和10年度から13年度までの適用分の見直しを行います。

(2) 財政向上指針

上記2指標の財政向上目標の達成のための方針に変わりなく、変更しません。

※基本方針 ①総合計画に基づく事業の実施と行政改革の推進 ②計画的かつ有効的な予算編成、予算執行 ③公共施設の統合・複合化、転用、廃止等計画的な施設管理

2 見直しの理由と見直し値の考え方

(1) 理由

政策経費以外の外的要因(人件費、物件費及び公債費の増嵩)による影響が非常に大き

く、少なくとも現在の市長任期末まで続くと予想されます。これらの大きな影響について、令和5年度見直し時には想定できず今般基準値等に反映するよう見直します。

また、老朽化対策、防災、減災対策などに対する国の支援制度は、国庫補助金から地方債活用への転換が行われています（元利償還金に対する地方交付税措置）。なお、見直しに当たっては、類似団体の状況等も参考としました。

（２）見直し値の考え方 は経常収支比率への影響（１％＝2.58億円）

外的要因及び既決事項による基準値等見直し算定→ア～エの計 **+15.8億円** +6.1%

当初予算編成における歳出削減及びふるさと納税（個人・企業版）、新規広告収入開拓等の歳入改革により、上述を5.0%に抑えて基準値等を設定します。

経常収支比率	現行の値に、5.0%（令和5年見直し時からの主な状況変化）を加算した値
経費硬直率	経常収支比率から、経常収支比率における公債費の占める割合16%（令和5年度見直し時と同率）を控除した値

ア 総務省からの要請による、会計年度任用職員への勤勉手当の支給

令和6年度から支給開始 **+0.9億円（R5→R6）** +0.4%

イ 人事院給与勧告による影響

（R5→R6）1.3億円、（R6→R7）3.7億円、（R7→R8）3.4億円、

（R8→R9：今年度と同等の人事院勧告と想定）3.6億円 合計で12.0億円 +4.7%

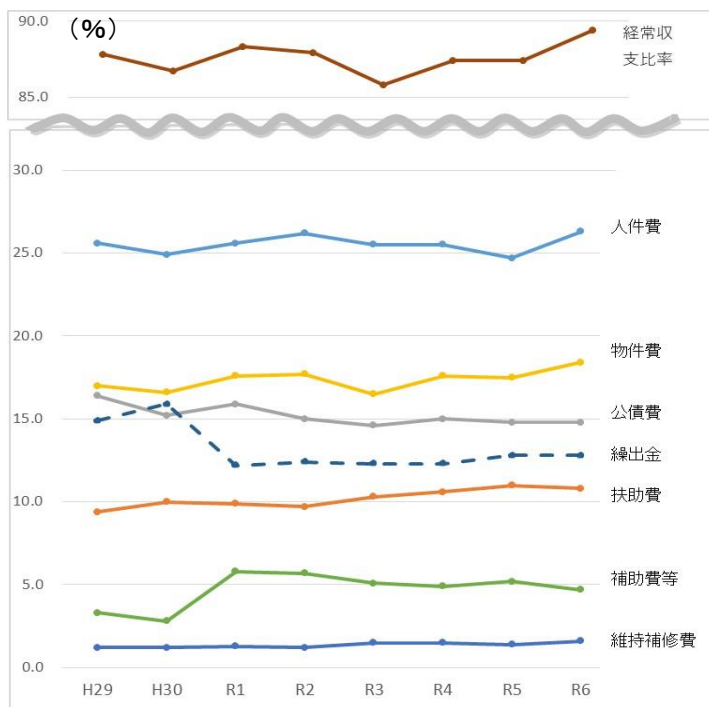
ウ 利率上昇に伴う公債費（利子償還金）の増

R9見込み1.3億円増 +0.5%

エ 指定管理期間更新による管理委託料の増額（R7→R8） 1.6億円 +0.6%

3 見直しの背景

（１）人件費や物件費の伸び～経常収支比率の推移と経常経費充当一般財源の構成割合～

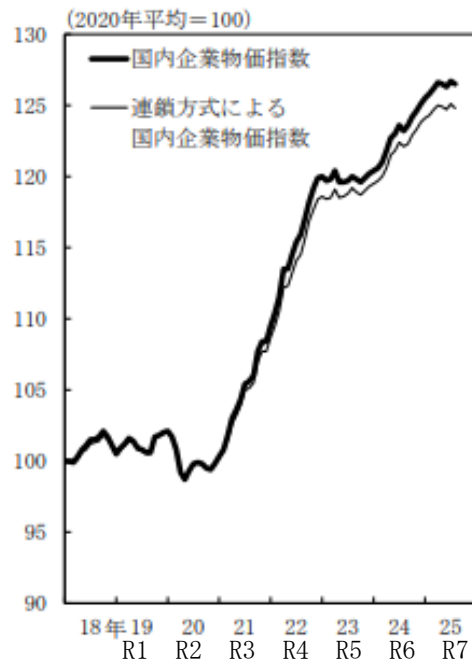


人件費や物件費の伸びが、
目立つようになってきた

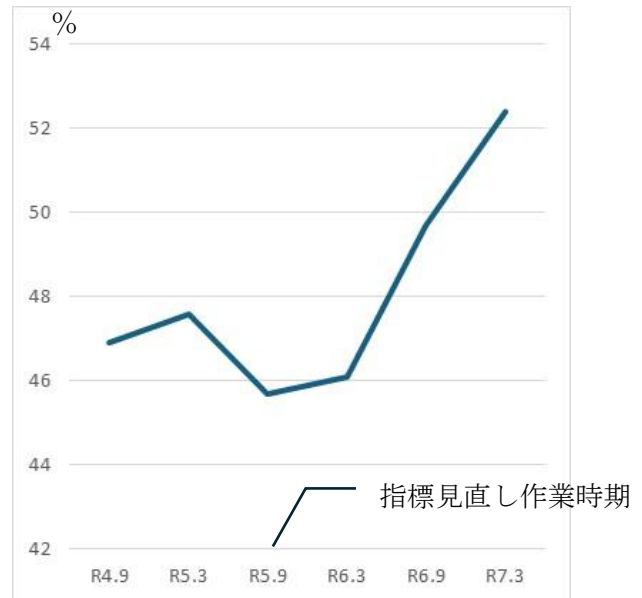
(2) 急激な物価高騰

企業物価指数の急激な上昇が令和5年に一旦小休止し、その後再び上昇傾向に転じています。中小企業庁による調査によると、企業のコスト全体の価格転嫁率は令和5年9月以降、より一層進んでいます。同庁は、年2回の価格交渉促進月間を設定し価格交渉・価格転嫁の促進を強化しており、こうした傾向は続くものと推察されます。

企業物価指数の推移



中小企業庁 価格交渉促進月間フォローアップ調査
コスト全体の価格転嫁率の推移

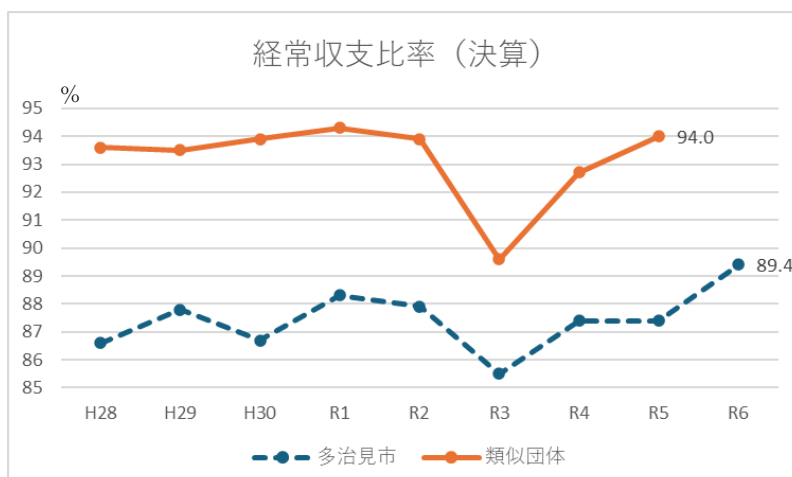


(3) 類似団体等との経常収支比率の比較

類似団体では、過去3年間（R3→R6）で5.4ポイント増えており、多治見市においても、今後3年間（R7→R9）で同程度増えることも想定されます。

	令和3年度決算	令和6年度決算	差
多治見市	85.8	89.4	3.6
類似団体平均※	89.0	94.4	5.4
県下21市平均	84.8	90.3	5.5

※ 市町村台帳（決算カード）を入手できた46市



多治見市の経常収支比率は、類似団体よりも良い数値となっており、また概ね同じ傾向を示している。

※類似団体の数値は、類似団体比較カード（総務省）より

4 令和8年度、9年度の財政判断指数の見込み

試算の結果、変更後の基準値の範囲内となっています。

	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率
令和8年度	6.8	77.5%	21.9%	93.9%
令和9年度	7.1	78.5%	16.2%	95.5%
目標値	7.0	79.0%※	15.0%	95.0%※
基準値	10.0	82.0%※	7.5%	98.0%※

※ 変更後の値

5 今後のスケジュール

会議名称	日程	内 容
パブリック・コメント	10月21日 ～11月21日	
3月議会	2月19日	報告議案

参考 1：財務条例における位置づけ

(1) 財政判断指標

目標値…財政状況の継続的な維持及び向上のための値（§ 21）

基準値…財政状況の健全性として確保すべき値（§ 25）

(2) 財政向上指針

財政状況の継続的な維持及び向上のための指針で、財政判断指標の目標値の達成を目的として策定するもの（§ 22、24）

参考 2：健全な財政に関する条例

第 21 条 市長は、財政判断指標について、財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値（以下「財政向上目標」）を定めなければなりません。

2 財政向上目標は、市長の任期ごとに定めなければなりません。

同条例逐条解説 40 ページ（市ホームページに掲載）

財政健全基準及び財政向上目標は、変更できないものではありませんが、社会経済情勢や地方財政制度など財政運営における所与の条件の不可逆的かつ大幅な変化があった場合に変更するものとしています。

参考 3 財政判断指標とは

財政判断指標	目 的	家計に例えると…
償還可能年数 (単位：年)	負債の逓減及び償還能力に対する信用の確保	給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で返済できるかの年数 ※年数が短いほど、返済へ余力がある。
経費硬直率 (単位：%)	経費の硬直性の解消	給料のうち、生活費の占める割合 ※率が低いほど、生活費以外の色々なことにお金を使える。
財政調整基金充足率 (単位：%)	財源の留保	柔軟に活用できる貯金が、生活費や借金返済額と比べてどれだけあるかの割合 ※率が高いほど、将来への備えがある。
経常収支比率 (単位：%)	収支の安定性の向上	給料のうち、生活費と借金返済額が占める割合 ※率が低いほど、生活費以外の色々なことにお金を使える。

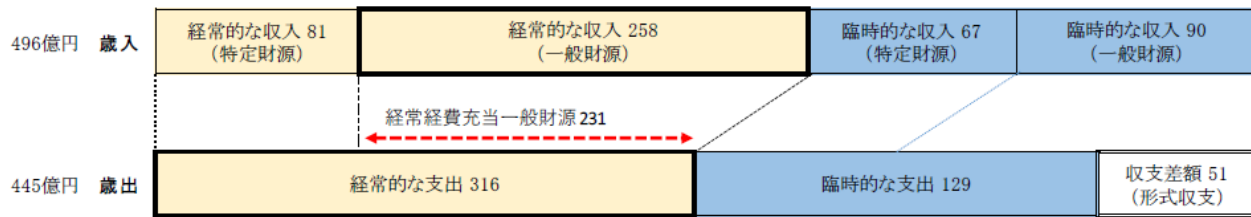
参考 4 経常経費充当一般財源と経常一般財源

人件費等の増加は、市税や普通交付税の歳入増加に作用するものの、その伸びは経常一般財源の伸びよりはるかに大きい。

(単位：億円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	R3とR6の伸び
経常経費充当一般財源	209.9	214.6	216.0	230.9	10.00%
経常一般財源	244.7	245.4	247.1	258.2	5.52%

参考５：経常収支比率のイメージ（令和６年度決算） $89.4\% \div 231 \text{ 億円} \div 258 \text{ 億円}$



参考６：類似団体との比較

① 実質公債費比率					(単位：％)
	R3	R4	R5	R6	
多治見市	△ 4.0	△ 3.6	△ 3.1	△ 2.3	1位
小樽市	5.7	4.7	4.0	3.6	
青梅市	2.4	2.2	2.2	3.3	
海老名市	3.7	4.6	5.2	5.5	
三島市	5.8	6.2	6.4	6.5	
生駒市	3.9	2.3	1.9	1.6	2位
飯塚市	6.4	6.8	7.1	7.2	
春日市	2.9	2.8	2.7	2.5	
※ 償還可能年数は本市独自の指標のため、実質公債費比率で代替					

② 経費硬直率					(単位：％)
	R3	R4	R5	R6	
多治見市	71.2	72.4	72.6	74.6	1位
小樽市	76.4	78.2	79.5	81.4	
青梅市	82.4	82.6	88.4	88.4	
海老名市	79.8	83.9	84.3	86.0	
三島市	68.1	72.9	73.7	76.0	2位
生駒市	73.2	78.2	79.3	78.7	
飯塚市	74.6	75.3	79.2	81.7	
春日市	71.7	74.3	75.9	77.1	

③ 財政調整基金残高					(単位：百万円)
	R3	R4	R5	R6	
多治見市	5,808	6,798	7,533	7,712	2位
小樽市	2,495	3,342	4,063	4,063	
青梅市	6,006	7,444	9,331	9,477	1位
海老名市	2,836	3,073	2,651	2,651	
三島市	1,683	2,083	2,188	2,328	
生駒市	2,657	2,657	2,658	2,660	
飯塚市	9,095	8,998	7,233	7,314	
春日市	2,883	2,885	2,887	2,914	
※ 財政調整基金充足率は本市独自の指標のため、財政調整基金残高で代替					
※ 小樽市、海老名市のR6決算カードに財政調整基金の記載がないため、R5の値を掲載					

④ 経常収支比率				(単位：％)	
	R3	R4	R5	R6	
多治見市	85.8	87.4	87.4	89.4	3位
小樽市	91.6	92.5	93.4	95.0	
青梅市	93.1	93.3	99.1	98.7	
海老名市	89.6	93.8	94.3	95.7	
三島市	82.9	88.6	89.2	90.6	
生駒市	84.4	90.1	90.2	88.0	1位
飯塚市	93.2	94.6	97.8	98.8	
春日市	84.2	86.6	88.1	88.0	1位

参考 7：近隣市の経常収支比率

	R3	R4	R5	R6
多治見市	85.8	87.4	87.4	89.4
土岐市	89.8	93.9	90.1	89.9
瑞浪市	87.4	89.0	90.9	90.6
恵那市	81.5	87.4	90.4	90.4
中津川市	85.8	90.4	89.7	91.6
可児市	89.2	87.2	87.0	85.3
春日井市	91.2	94.2	97.4	98.2
瀬戸市	84.1	86.5	88.0	87.2